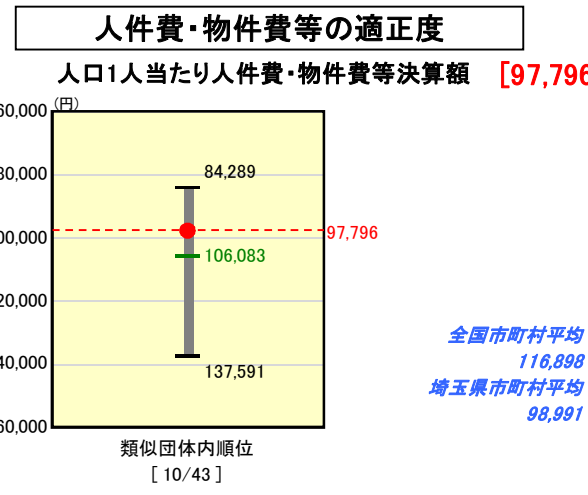
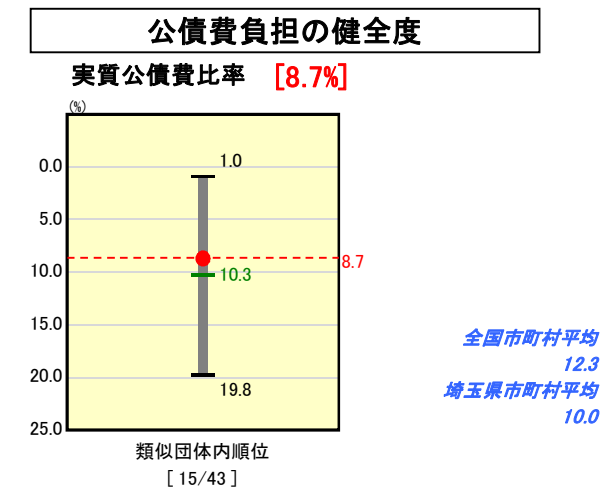
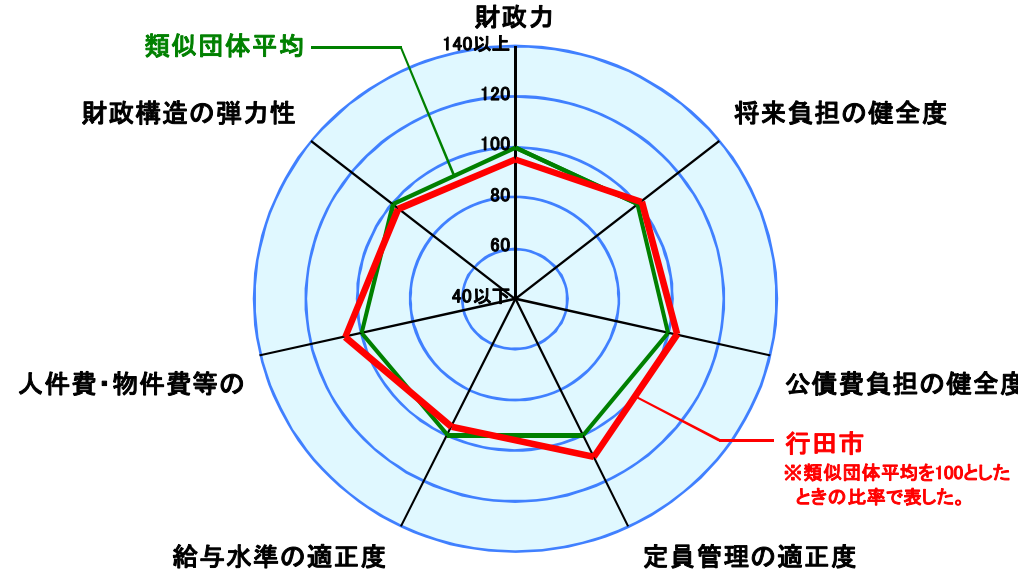
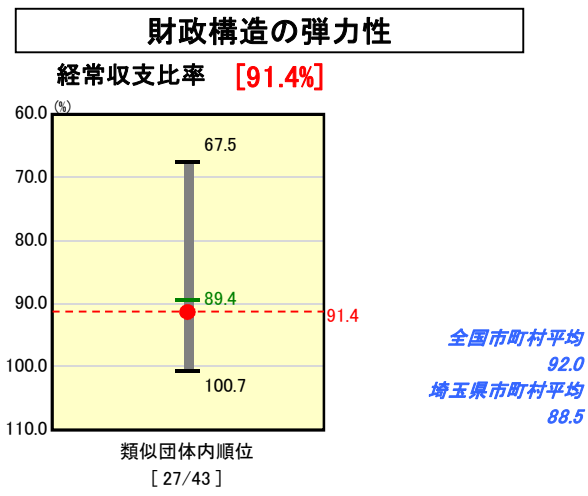
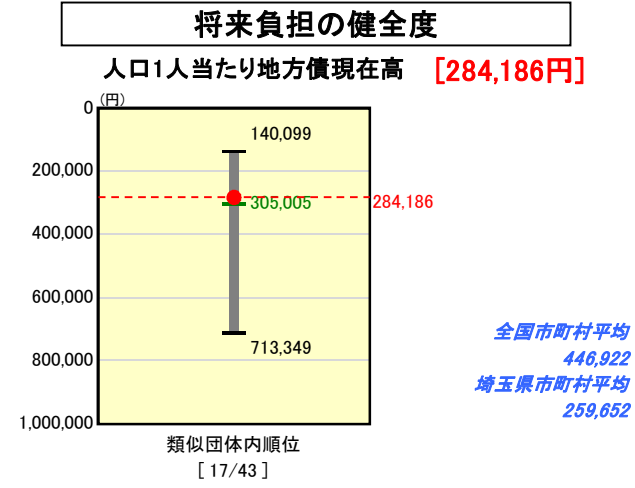
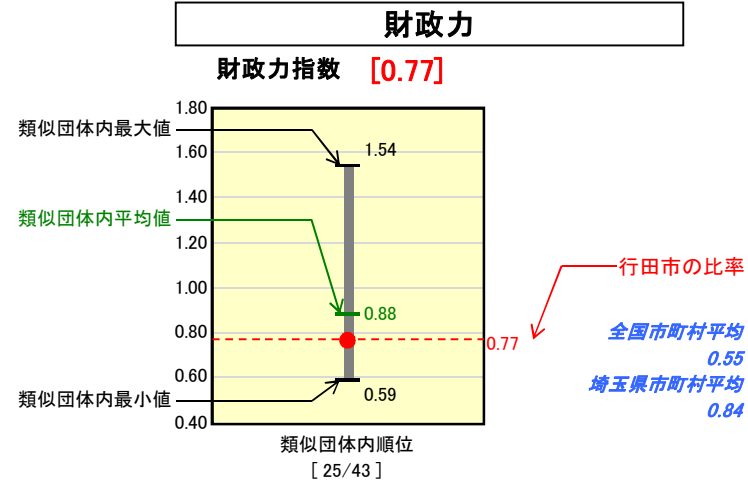


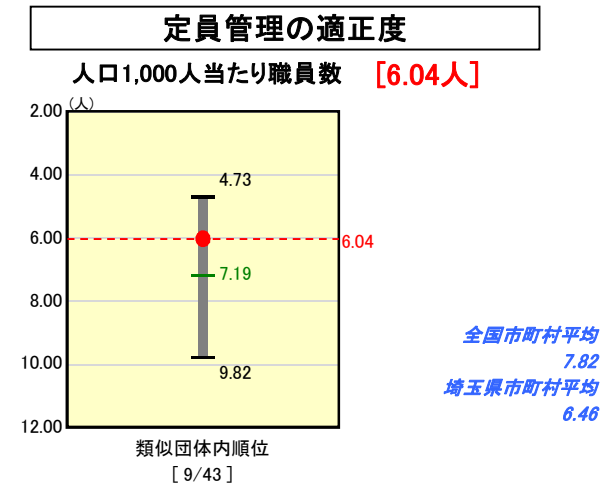
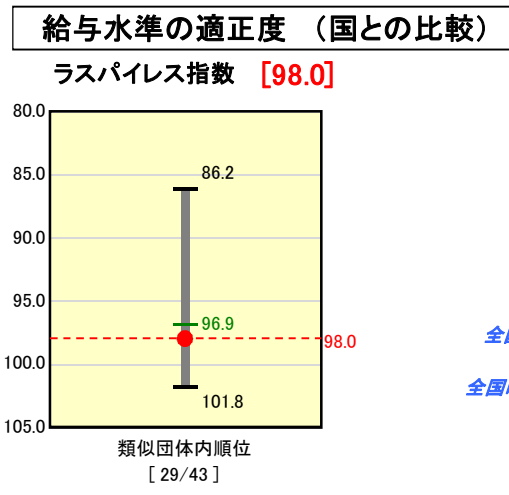
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 埼玉県 行田市

人口	87,421	人(H20.3.31現在)
面積	67.37	km <sup>2</sup>
歳入総額	24,129,178	千円
歳出総額	22,867,275	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 数値は上昇傾向にあるものの、依然として類似団体平均を下回っている。税源移譲により税収が伸び基準財政収入額は増加しているが、本市では、旧地域総合整備事業債、公害防止事業債に加え、合併特例債の償還開始など、基準財政需要額に算入(普通交付税措置)される元利償還金と比較的多く、税収以外で数値を下げる要因が存在している。

**経常収支比率:** 類似団体平均及び県内市町村平均を上回っており、依然として財政の硬直化が進行している状況にある。人件費については、退職不補充による職員数の削減などにより抑制を図っているが、少人数学級編制のための市費負担教職員の採用を行っている影響があり、公債費では、土地開発公社経営健全化対策資金貸付事業債の償還のピークにあるほか、臨時財政対策債の元金償還額も増加している。また、扶助費では、子ども医療費の支給対象拡大や障害者支援事業費など、各種福祉施策を市費の上乗せにより実施している影響により特に増加が著しい。これらは、市民サービスの向上のための施策に積極的に取り組んでいる結果ではあるが、健全な財政運営に向け、集中改革プラン等に基づき歳入確保及び歳出削減に取り組んでいく。

**ラスパイレス指数:** 類似団体平均を若干上回っているが、100以内で推移しており概ね適正であると考え。平成19年4月には国の給与構造改革に合わせて給与体系の見直しを実施しており、今後も、引き続き給与水準の適正化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:** 類似団体平均は若干下回っているものの、県内市町村平均は上回っている。なお、特例地方債(臨時財政対策債・減収補てん債・臨時税収補てん債)の残高が全体の39%以上を占め、数値を上げる要因となっているが、後年度の償還金額が普通交付税措置されるものであり、財政運営上の問題とは捉えていない。一方、建設事業債の残高は新規借入の抑制などにより大幅に削減しており、今後も将来負担の健全化に努める。

**実質公債費比率:** 類似団体平均を1.6%下回り、県内市町村平均も1.3%下回っており、良好な水準を維持している。今後も継続してストックである市債残高を削減しながら、数値の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 集中改革プランの目標を上回る規模で職員数の削減を進めてきており、消防業務の単独実施や少人数学級編制による市費負担教職員の採用を行っているにもかかわらず、類似団体平均及び県内市町村平均を大きく下回っている。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 県内市町村平均、類似団体平均のいずれも下回っている。人件費では職員数の削減などにより決算額が減少しており取組の成果が表れているが、一方で、物件費については特に経常的な経費が増加傾向にあり、今後、事務事業や施設管理の見直しによる適正化を図っていく。